

重点取組分野	令和 7 年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
授業改善	①校内授業研などを通して積極的に授業公開を行い、全職員で授業を参観することを通して授業改善に取り組み、生徒の知識・技能における基礎基本の定着を図る。 ②「評価」について改善に努め、具体的な評価方法について検討し、指導と評価の一体化を目指し授業に生かす。	①校内授業研を通して、職員同士で授業の参観や研究協議をすることで本校の生徒の実態を共有し、授業改善を図った。 ②評価に関する研修や学力学習状況調査の分析研修を通して、生徒の実態把握と評価方法の共有を行うことができた。	B
人権教育	①人権教育実践推進校として「多文化共生を土台とした学校教育」に努める。 ②学校教育全体を通して、人権の視点で様々なことを考えられる授業・行事等を構築する。	①区の人権教育推進実践校として、小学校とともに活動報告を行った。地域に根付いた「多文化共生」を紹介し、学校との強いつながりとその重要性を伝えた。 ②年度当初の職員研修や人権講演会(川崎ダルクによる薬物防止の講演・琉球舞踊、ABCジャパンによる南米沖縄のルーツについての講演)などを行い、地域理解と人権意識の育成に取り組むことができた。	A
健康教育	①基礎体力の向上と生涯スポーツとして運動を楽しんで参加できるように、個人の課題に応じた授業への取組を図るとともに体育的行事で生徒が主体的に活動に取り組めるようにする。 ②生徒一人ひとりが、健康・安全についての重要性を理解し、日常生活で実践していけるように、地域と連携しながら健康・安全教育を実施していく。	①運動に対して積極的に参加する姿勢がうかがえた。課題に取り組む姿勢も向上し、考えながら学習に取り組んでいる生徒が増えた。 ②学校保健委員会では、睡眠についての発表を行い、委員会の生徒を中心に一人ひとりの健康について考えられるような取組ができた。また、性教育では、外部講師を招き、生徒の実態に合った内容で、自分の体や命の大切さについて考えさせる取組ができた。	A
ESDの推進	①「多様性」について知り、考える活動に取り組む。 ②行事や諸活動を通して「責任性」を育てる。	①道徳の時間や人権集会などで、人権感覚を養った。 ②活動の様子を見ると、堅実に取り組んでいる生徒が多く見られるが、アンケートでは責任性があまり養われていない、と感じる生徒が20%近くいた。生徒の内面を見極め、支援し、成長を評価していきたい。	B
いじめへの対応	①いじめの定義を認識し、家庭・地域・学校で連携していじめの早期発見・対応に努める。 ②「いじめ防止対策委員会」を月一回以上行い、全職員でいじめについて認知するとともに、組織的な対応に繋げる。	①早期発見・未然防止のために、職員の連携のみならず、家庭とも連携を密に図ることに努めた。 ②情報管理システムの変更があったが、月1度だけでなく、臨時でも開催し、組織的な対応を図れるように、システム化と教職員への周知を行うこともできた。	A
人材育成・組織運営(働き方)	①年間を通じて、適宜研修を配置し、学びの機会とする。 ②メンター内で指導と評価の一体化を目指した授業展開の研修を行なう。	①年度当初、予定していた研修会に加え、随時必要な研修会を実施した。 ②メンター内で授業展開の研修を組むことができなかった。メンター内では輪番で企画会に参加し、学校運営に關しての研修の場とした。	B
地域連携・学校運営協議会	①学校運営協議会で校内の様子や取組について積極的に発信をし、地域と連携して生徒と関わる方法について検討する。 ②放課後の学習会や寛政カフェなどの取組を通して、関係機関との連携を進めることにより生徒のための多様な居場所を作る。	①学校運営協議会では、学校・地域の課題についても意見交換を行い、いじめ防止基本方針の改定についても、学運協と連携しながら、地域の意見を取り入れたものにした。 ②居場所づくりとして、今年度も継続的な機会を設けながら、関係機関と連携し、改善に努めた。	B
児童生徒指導	①教育相談だけでなく、日頃の生徒の様子をよく観察し、生徒理解に努める。 ②研修会を実施し、共通理解、情報共有をすることに努める。	①担任のみならず、多くの職員で見取った生徒の様子を共有しながら、生徒理解に努め、日々の指導に活かすことができた。 ②本校では、関係機関との連携が多いため、研修会を設けて、関係機関の紹介や、新たないじめ情報管理システムのマニュアルなどについて周知できた。	A
特別支援教育	①特別支援教室の効果的な運営や支援体制について検討・改善をしながら、よりよく利用できるようにしていきます。 ②学校全体の支援を要する生徒の情報共有を行い、個別の支援計画などを策定、研修などを実施することで誰もが安心して学校生活が送れるようにしていきます。	①校内ハートフルについては、教室の整備に力を入れ、利用生徒が気持ちよく利用できるようにした。また、利用の際の書類等の検討を行い、より良いものにする事ができた。 ②委員会で、各学年の情報共有を綿密に行った。また、該当生徒の個別の教育支援計画の策定し、計画に沿った支援を行うように務めた。	B
情報教育	①ICT機器の取り扱いの管理及び研修を行ない、ICT機器による、すべての生徒の学びの確保を進めていく。	①ICT機器を整備した。	B
ブロック内評価後の気付き	小中授業参観や小中合同研修会、児童・生徒交流日、学校運営協議会などの連携事業を充実させた結果、9年間を通して育成すべき資質・能力が一層明確になった。また、本地域は生活面・学習面ともに課題を抱える児童・生徒が多いことから、小学校段階での取組を的確に把握した上で、中学校における指導方針を計画的に立案していく必要性を改めて認識した。		
学校関係者評価	地域学校協働本部の活動として、昨年度立ち上げた放課後の生徒居場所づくりは2年目を迎え、活動として軌道に乗りつつある。関係各方面からは、次年度へ向けた振り返りの中で、様々な改善案も寄せられており、これらを踏まえ、事業の一層の充実を図っていきたい。		
中期取組目標振り返り	本年度の取組を振り返り、アンケートの結果を分析したところ、各重点取組分野において、教職員は具体的取組事項を実践してきたという認識をもっており、評価結果にも反映されていた。生徒の回答も概ね教職員の意識に近い結果が得られた一方で、保護者の評価とは一定の乖離が見られた。これについては、教職員による実践は行われているものの、その成果がまだ十分に保護者の目に見える形で現れていないということが要因であると考えられる。次年度に向けて、取組の見える化を図り、保護者にも成果が伝わるよう、より一層務めていきたい。		